

情報連絡一覧票 (石川県中央会・平成20年6月分)

集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
食料品	調味材料製造業	醤油出荷量は前年同月比で大幅に減少した。これは、値上げによる追い込み需要が一段落したためと思われる。
	パン・菓子製造業 (主に菓子)	原材料の値上がり等により、商品の値上げがやむを得ないため、売上高が気になっていたが、某店ではテレビ番組の「タレントのお土産紹介」で放映されたため、注文が殺到し、嬉しい悲鳴があがっている。マスコミの力は偉大であり、これからは販売の工夫が必要だと感じている。
繊維・同製品	織物業 (小松方面)	絹分野においては、コストアップを販売価格に転嫁出来ない状況が続き、更に厳しさが増してきており、輸入品の圧迫、需要の減少、流通段階の過酷な利益追求が生じている。採算性は、受注ロットの減少、石油高による加工や流通コスト高により悪化している。合繊分野においては、中近東向け差別化織物で堅調な動きが見られるが、国内向けインテリアは厳しい。インテリアカーテンは堅調なもの不振のもの格差が顕著である。採算性は、少ロット受注、試作開発費増、石油類暴騰による生産関連のコストアップのため厳しい状況である。
	その他の織物業 (染色加工)	原材料高騰の影響は、現状として価格転嫁するに至るほどの影響は出ていない。個人消費の動向は、生活必需品等の値上げもあり、高額品の買い控えがある。着物購入層の減少による呉服市場の縮小化からくる生産の停滞が続いている。金融機関の対応状況は、厳しさが増している。
	その他の織物業 (織マークの生産・加工)	6月度は、前年同月比で約18%の売上減となった。新年度に入っても、受注、生産、販売ともに落ち込みが続いており、一般消費の極端な落ち込みや様々な経済指数からみてもこの様な状況が継続すると考えざるを得ない。
木材・木製品	製材業、木製品製造業 (能登方面)	今月は能登ヒバが300㎡ほど多く出荷されたため、出材量、売上高とも昨年を上回った。
	製材業、木製品製造業 (加賀方面)	各資材の需要にかかわらず、採算割れの脱却を図るために価格改定の兆候がみられる様に感じる。特に合板関係は数字に現れてきた。
	家具製造業	受注が激減しており、厳しい現状である。
窯業・土石製品	生コンクリート製造業	県内の生コンクリート出荷状況は、前年同月比70.1%であった。地区状況では、南加賀、鶴来・白山、金沢、羽咋・鹿島地区がマイナス出荷となり、七尾、能登地区がプラス出荷となった。出荷先別でみると、官公需は、67.3%、民需は72.3%と共に大幅な出荷減となっている。
	粘土かわら製造業	原油や材料費などの高騰による生産コストアップの分を押さえるため、新たに経費削減部を新設し、理事長を部長と先頭を立ててコスト削減を図っている。製品の値上げについて、5月に新聞発表し一般ユーザーへの理解を求めた後、7月1日の値上げについて工事業者の方の理解を得るべく個々にお願いをしている状況である。住宅着工は改正建築基準法の影響は解消しつつあり、住宅ローン減税の先取り需要で回復に向かっている。金融機関の対応については、地元金融機関の中小企業育成方針で力強い支援を受けており、資金繰りは順調である。
	陶磁器・同関連製品製造業	名古屋にて開催した新作発表会において、前年度比10%程度の動員数減で終了し、今後の見通しとして不安材料である。九谷焼新カタログの発行を新たな需要のきっかけにしたいところである。
	碎石製造業	6月の組合取扱い出荷量は、対前年同月比で生コン向けは-38.4%と大きく減少、合材アスファルト向けは10.8%と僅かに増であったが、全体では-35.2%の減少となった。4~6月の第1四半期においても、全体出荷量は-25%の減少で、燃料費の高騰も重なり、非常に厳しい状況にある。
鉄鋼・金属	鉄素形材製造業 (鉄鋳物の製造)	原材料アップに伴い、4月に価格改定を行ったが、その後鋳物主原料の鉄スクラップや鉄鉄の価格アップが止まらず、経営を圧迫しているため、7月度より再度鋳物価格の見直しを推進することとした。具体的には、社団法人日本鋳造協会及び当組合の連名で価格改定依頼の文章を発行し、組合員が顧客に価格アップの要請を行うことにする。
	鉄素形材製造業 (鉄鋳物の製造・修理)	景況は厳しい局面に向かっているように思われる。諸物価の高騰を依然として販売価格に転嫁することができず、収益の悪化が経営を圧迫している。さらには、受注量の減少等の対応に苦慮している組合員企業が見られる。当団地内においては業種別ならびに企業間の格差が進行しているように思われる。
	一般機械器具製造業	風評が先走り景況を左右している感がある様に思われる。実際には繊維機械では落ち込みがある様だが、当団地では目立つほどではない。今後、風評通り景況が右肩下がりの状況にならないで欲しいものである。
一般機器	機械金属、機械器具の製造	全体的に仕事量が減ってきており、操業度が下がってきた。国内の自動車関連設備が回復せず、輸出もアメリカ、中国向けが軟調であるため発注量が減ってきたと思われる。原油価格の高騰がボディーフローの様に徐々にダメージがアップしており、今後の動向が心配される所である。なお、操業度が下がったとはいえ、溢れるような状態から若干下がった程度であり、レベルとしてはまだまだ一定の高さを維持している。これも建設機械の好調な生産によるところであろう。
	プレス、工作機械	工作機械は先行き不透明ながらも、現状の受注状況・売上ともに前年と同水準にある。ただし、国内における景況感の悪化により長期スパンでの発注が減少し、短期での受注が多く、計画的な生産体制がとりにくい状況である。収益面においては、原材料や原油の高騰がコスト面に及ぼす影響は大きいが、製品価格への転嫁が徐々に販売先に受け入れられつつあり、極端な収益低下には繋がっていない。
	機械器具及び其の他金属製品の製造	長引くサブプライムローン問題の影響による消費の停滞と資源高影響による仕入れ単価の上昇で景況は悪化している。一部において、在庫数量の増加、操業度の低下、雇用人員の減少が見られる。
	繊維機械製造業	繊維機械向け部品加工の50%以上の落ち込みは、回復の目処が立っておらず、同機械製造の比重が大きい企業はパートや臨時工に辞めてもらったり、週1~2日を休みにして対応している現状である。建設機械向けや工作機械向けの落ち込みは見られないものの、鉄工業界は全体的に仕事量が減っており、これから更に悪くなるのではないかとの見方が広がっている。
	機械、機械器具の製造又は加工修理	北米市場の悪化と原油原材料高騰の影響を受けている。
その他の製造業	漆器製造業 (加賀方面)	6月は秋冬商戦に向けた展示会シーズンであると同時に、今年度の新カタログへの切り替えの月となる。展示会については、開催地の東京一極集中が進むとともに市場・製品種別毎の多様な展示会が多くなり、産地メーカーの中にも各々の目指す市場に向けた展示会への出展を積極的に行う企業が出てきた。新カタログについては、原材料価格の高騰をうけての価格転嫁による値上げがある程度進んできたが、継続商品については依然として厳しい状況にある。産地出荷額については、前年同月比で若干のマイナスとなった。

集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
卸売業	繊維品卸売業	原材料の高騰により売上が不振である。繊維物、化学繊維物ともに信用不安が話題に挙がっている。
	農畜産物・水産物卸売業	昨月に引き続き、買受高で6.2%減となり、先行きに不安感が漂う。ここきて、原油高に対する操業見送りなどの影響が懸念されるほか、原材料価格の高騰による国民生活必需品の買い控えなど期待材料に乏しく、国における抜本的な景気対策を願う。
	一般機械器具卸売業	各組合員とも売上の確保が厳しくなっており、展示即売会等を開催しても思うような数字が確保できない状況である。オール電化住宅の展開は軌道に乗っていると思われるが、肝心の住宅着工件数が前年割れ連続10ヶ月となっているため、数字の上乗せにはならない。富山県で発生した建設会社の破綻は不安材料として大きく広がっている。また、ガソリンや建設資材価格の値上げなどにより見通しが立たない。
小売業	百貨店・総合スーパー	前年同月比、全体で83.9%、ファッション83.6%、服飾・貴金属64.3%、生活雑貨89.3%、食品95.9%、飲食104.0%、サービス101.0%であった。今まで好調だった食品、飲食、サービス、書籍がじわりと落ち込みを見せ始めている。27日にバーゲンスタートさせたが不調である。また始まったばかりであるが、店舗または業種によっては前年同月比50%台のところもある。
	男子服小売業 婦人・子供服小売業	6月度に入り、来店客数の減少が目立ち、売上高は前年同月比で97.1%と減少し、特に婦人部門が低調であった。原油高に端を発し、夏物は既に手配済みであるが、秋冬物仕入れに関しては価格アップが余儀なくされるため、客単価アップに運動すると思われる。
	鮮魚小売業	初旬は入荷量は多く、値も安定傾向となった。輪島にて獲れた本マグロは価格的に余り高くない。主に寿司店が仲卸より買入れしていた。中旬に入ってもマグロが大漁となり、大きい物は東京築地へ出荷した。中旬以降は入荷量は少なくなり、値は3~4倍に跳ね上がった。サバ、アジ等の入荷は少なく、値段も異常に高い。
	米穀類小売業	相変わらず、食品表示偽装が報じられており、どこまで続くのか底なしの状態である。米穀の価格は今のところ高騰の兆しはないようである。段々と暑くなり食欲がなくなる季節となるため、米穀の消費は例年減少する時期に入る。
	機械器具小売業	6月の地域店の伸びは、メーカー各社の合展開催による実績が寄与し105%と前年同月を上回った。製品別には、TVトータル(液晶・PDP)100%であったが、原油価格の高騰と燃料価格の変動による電気料金に対応するため、省エネ性能の高いエアコンは115%、冷蔵庫は105%と好調だった。特にエアコンは、灯油高の影響も絡み、年末の冬場利用を見越した高暖房能力を備えたハイエンド省エネモデルが好調であった。
	燃料小売業	原油高騰で節約指向から需要の停滞で値崩れし収益的には大変厳しい状況である。月末10円程度の値上げアナウンスによる駆け込み需要が発生するも、前年同月比で売上は大幅に減少した。組合員からはセーフティネットや特別利子補給制度の問い合わせが急増している。店舗の廃止や廃業も増加している。
	他に分類されない その他の小売業 (土産物)	前年同月比99%であったため、大幅な増加ではなかったが、20日頃までの好調さが下旬の売上鈍化をカバーした。7月5日に東海北陸自動車道の全面開通により観光客の増加を大いに期待しているが、ガソリンの高騰の影響が心配である。
	商店街	近江町市場
尾張町商店街		留まることを知らないガソリン価格の高騰に合わせ、各種仕入れ資材の高騰が販売価格を不安定にし、売れにくい状況がさらに悪化しているようだ。開催されたサミットも言葉の提言だけに終始している感があり、生の経済・商業環境からは絵空事のように見える。自助努力という言葉は、もうそろそろ限界に近づいている。
片町商店街		原油高に伴う生活必需品の値上げで節約ムードが広がりバーゲンシーズンの前のため、街は人通りがまばらであった。ただし、夏の商戦に向けて新規オープンする店舗が増え、空き店舗が解消されつつあるため、来月に期待が膨らむところである。
堅町商店街		ガソリンや食料品等の物価上昇により、女性を中心に消費の低下に繋がっている。
サービス業	旅館、ホテル (金沢方面)	原油価格の急激な高騰により、組合員企業全体に宿泊客の激減などの深刻な影響を受けている。
	旅館、ホテル (加賀方面)	原油高騰による電気料金の増や野菜等の値上げの中で価格に転嫁が出来ない分収益を悪化させている。景気は先行不透明感が強く、高額レジャーの消費が減少傾向にある。 温泉地全体の宿泊客数は昨年同月並みであった。ただし、新規開業1館を除く既存旅館においてはやや減少となった。販売・採算面において、旅館経営は依然として厳しい状況におかれており、売上高が軒並み減少している。長引く原油や仕入れ価格の高騰が旅館経営を圧迫しており、先行き不安が続いている。8、9月の宿泊予約状況は、予約発生件数、問い合わせとも少ない状況にある。小松台湾便就航や東海北陸自動車道の全線開通など好影響をもたらす要因があるが、今のところ宿泊客の動向で目に見える影響はみられない。
	旅館、ホテル (能登方面)	業界を取り巻く環境は、原油高騰により前月よりも厳しい。7、8月とも予約件数や問い合わせは少ない状況にある。
	自動車整備業	継続検査実績状況については、登録車、軽自動車とも前年同月比でプラスとなり、全体で+3%増となっているが、新規検査については、対前年同月比で登録車94.6%(-5.4%)、軽自動車97.4%(-2.6%)と新車、中古車とも厳しい状況下にある。現状で、原油高と少子高齢化問題に加えて、若年層の車離れが大きな要因となっていることから、今後は増加することが厳しいと思われる。
建設業	一般土木建築工事業	地方における建設業の景況は確実に悪化している。公共工事の激減に加え、原油等の価格高騰により資材単価が値上がりしている苦しい状況の中、一般競争入札への移行による同業者間の競争激化は異常とも思え、利益を度外視した受注競争が続いている。
	室内装飾工事業	取引条件においては、仕入単価が上昇しているが、価格転嫁が厳しいため、収益状況は急激に悪化している。
	管工事業	公共工事の著しい減少と資材の高騰等により経営が一段と厳しい状況である。平成20年度第1四半期におけるガス水道工事件数は、前年度と比較して減少している。大口の新設工事が落ち込んでいると思われる。
運輸業	一般貨物自動車運送業①	軽油のローリー渡ししが7月からまた10円程度の値上げになった。燃料サーチャージ制度の料金改正の届出は、6月末現在で石川陸運支局に13件の届出があった。また、一部で荷動きが少なくなったことや出荷制限が出始めているとの情報がある。
	一般貨物自動車運送業②	売上高は、業者間で格差はあるものの、前月比並びに前年同月比で総じて伸長はない。長距離扱いは特に採算があわず敬遠され、前年同月比で減少傾向にある。運賃転嫁に向け、ようやく燃料サーチャージ制の申請にあたり、届出が具現化しつつある。